

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月6日

【事業年度】 第42期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社TTG(旧会社名 都築通信技術株式会社)

【英訳名】 TTG CO., LTD.
(旧英訳名 TSUZUKI TSUSHIN GIJUTSU CO., LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木崎俊秀

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田1丁目11番15号

【電話番号】 東京(03)5421-9600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 舟崎敬

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田1丁目11番15号

【電話番号】 東京(03)5421-9600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 舟崎敬

【縦覧に供する場所】 株式会社TTG西日本支店
(大阪府大阪市北区天満橋1丁目6番6号)

株式会社TTG北海道支店
(北海道札幌市中央区北二条東11丁目23番7)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成16年3月期において、失注工事の売上計上、売上原価の翌期への繰延べ等、不適切な経理処理がなされていたことが判明いたしましたので、以下の通り訂正を行うことといたしました。

当社は、失注工事の売上計上、売上原価の翌期への繰延べ等、不適切な経理処理の修正を行いました。

その結果、第42期事業年度（平成16年3月期）において、連結での業績は、売上高が96百万円過少に、売上原価が716百万円過少に、経常損失が616百万円過少に、当期純損失が944百万円過少に計上されております。

単体での業績は、売上高が114百万円過少に、売上原価が732百万円過少に、経常損失が635百万円過少に、当期純損失が1,024百万円過少に計上されております。

これらを訂正するため、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき「平成16年6月29日」に提出いたしました有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人つばきにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 施工高、受注工事高及び完成工事高の状況

7 財政状態及び経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結剰余金計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

注記事項

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

関連当事者との取引

(1株当たり情報)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

製造原価明細書

ア 完成工事原価報告書

イ 情報システム事業売上原価明細書

損失処理計算書

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

注記事項

(貸借対照表関係)

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

附属明細表

引当金明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

a 資産の部

イ 完成工事未収入金

(ア)相手先別内訳

(イ)滞留状況

ウ 売掛金

(ア)相手先別内訳

(イ)滞留状況

エ 未成工事支出金

オ 仕掛品

3 【訂正箇所】

訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ該当箇所に____野を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第38期 平成12年3月	第39期 平成13年3月	第40期 平成14年3月	第41期 平成15年3月	第42期 平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,609,258	16,932,483	15,303,544	13,372,314	14,034,493
経常利益 又は経常損失() (千円)	369,188	400,892	16,176	2,037,190	1,389,359
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	255,993	196,029	249,643	2,920,503	1,435,431
純資産額 (千円)	1,546,722	1,750,825	1,418,310	1,522,773	2,939,112
総資産額 (千円)	7,244,574	9,051,114	8,721,897	8,761,312	9,206,961
1株当たり純資産額 (円)	468.70	530.55	429.80	461.45	890.65
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失() (円)	77.57	59.40	75.65	885.01	434.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.35	19.34	16.26	17.38	31.92
自己資本利益率 (%)		11.89	—		
株価収益率 (倍)		13.03	—		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,024,288	1,051,942	1,206,851	1,644,333	58,802
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,779	231,259	497,941	635,819	201,836
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,006,722	779,081	1,782,698	2,320,422	405,787
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	400,811	442,415	520,321	560,591	705,740
従業員数 (名)	769	803	827	900	868
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	12,609,258	16,891,871	15,093,444	12,942,810	13,476,590
経常利益 又は経常損失() (千円)	347,950	401,646	62,444	1,832,068	1,307,830
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	232,967	201,742	262,597	2,728,052	1,459,565
資本金 (千円)	312,000	312,000	312,000	312,000	312,000
発行済株式総数 (株)	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000
純資産額 (千円)	1,518,370	1,726,873	1,382,486	1,366,146	2,806,619
総資産額 (千円)	7,219,028	8,951,199	8,546,550	8,416,825	8,764,952
1株当たり純資産額 (円)	460.11	523.30	418.94	413.99	850.50
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	8.00	6.00	
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失() (円)	70.60	61.13	79.58	826.70	442.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.03	19.29	16.18	16.23	32.02
自己資本利益率 (%)		12.43	—		
株価収益率 (倍)		12.66	—		
配当性向 (%)		9.8	—		
従業員数 (名)	742	762	751	765	748

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額および連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
また、第38期、第40期及び第41期ならびに第42期については当期純損失となっているため記載しておりません。
- 3 第38期、第40期及び第41期ならびに第42期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については当期純損失となっているため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 5 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 6 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和37年 6月	日本電信電話公社(現NTTの前身)の電気通信機械建設工事を専業とするため、都築電気工業株式会社から分離して都築通信建設株式会社設立(本社：東京都港区、大阪支店：大阪市西区、札幌支店：札幌市)
昭和37年 7月	建設業法に基づく建設大臣登録(電気通信工事業)
昭和44年 1月	日本電信電話公社の加入データ通信等の情報処理関係事業に協力するため、技術部に専担組織を設置してソフトウェア関係業務を開始する。
昭和47年 4月	本社を東京都港区麻布十番3丁目17番地から東京都港区浜松町2丁目1番18号に移転
昭和61年 4月	商号を「都築通信建設株式会社」から「都築通信技術株式会社」に変更
昭和61年 9月	株式会社ツツキアクトシステムを設立(現・連結子会社)
平成元年 2月	店頭登録銘柄として新規登録
平成 7年 7月	本社を東京都品川区東五反田1丁目11番15号に移転
平成12年 4月	都築通信技術プロコム株式会社を設立(現・連結子会社)
平成12年 7月	株式会社平成ソフト工房増資、連結子会社となる。
平成13年 7月	株式会社平成ソフト工房(連結子会社)と株式会社アイテック(関連会社)が合併、新生株式会社アイテック(連結子会社)となる。
平成15年 6月	TTGスタッフサービス株式会社を設立(現・非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社、連結子会社、関連会社、その他の関係会社の当該事業に係る位置付け等は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(電気通信設備工事等建設事業)

電気通信設備工事等建設事業においては、各種電気通信設備、電気、土木、建築その他の工作物等の建設、保守及びこれらの設備に関する設計、コンサルティング、工事監理等並びに機材機器の販売及び保守を行っております。

〔主な関係会社〕

株式会社アイテック、株式会社ツツキアクトシステム、都築通信技術プロコム株式会社、

ジャストエンジニアリング株式会社、協都通信株式会社、株式会社光テレホニイ

なお、電気通信設備工事等建設事業は主として当社が得意先から直接受注しておりますが、その他の関係会社である都築電気株式会社、富士通株式会社、からも受注しております。

(情報システム事業)

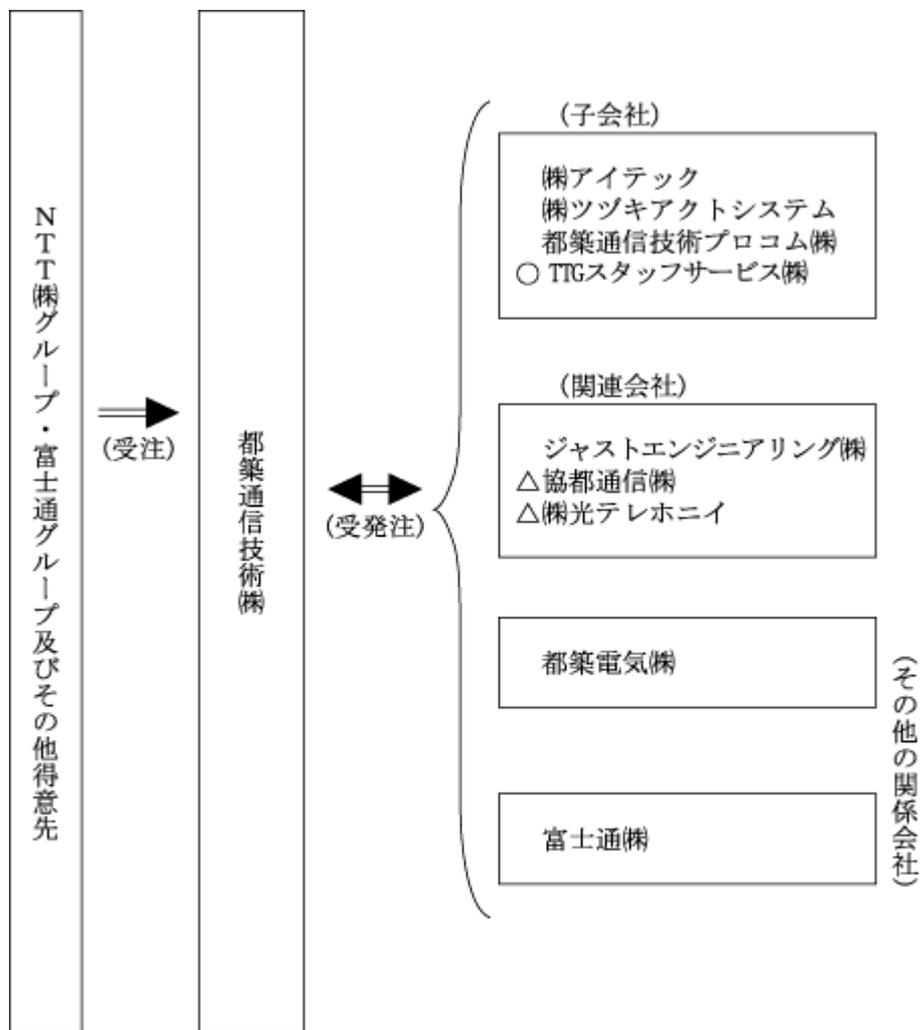
情報システム事業においては、各種コンピュータ・ソフトウェアの設計、作成等の業務及びコンピュータ運用等の業務並びに機器の販売を行っております。

〔主な関係会社〕

株式会社アイテック、株式会社ツツキアクトシステム、TTGスタッフサービス株式会社

なお、情報システム事業は主として当社が得意先から直接受注しておりますが、その他の関係会社である都築電気株式会社、富士通株式会社からも受注しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ○非連結子会社
△持分法非適用関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱ツツキアクトシステム	大阪市北区	10	コンピュータサービス業および電気通信工事業	80.0		ソフトウェア開発業務の一部委託および通信機器工事の一部委託 役員の兼任1名	* 2
㈱アイテック	東京都中央区	40	コンピュータサービス業および電気通信工事業	100.0		ソフトウェア開発業務の一部委託および通信機器工事の一部委託 役員の兼任1名	* 2
都築通信技術プロコム㈱	札幌市白石区	10	電気通信工事業	72.5		通信機器工事の一部委託 役員の兼任1名	
(持分法適用関連会社) ジャストエンジニアリング㈱	大阪市都島区	30	電気通信工事業	32.0 (2.0)		通信機器工事の一部委託	
(その他の関係会社) 都築電気㈱	東京都品川区	9,812	商業		31.7	通信機器工事受託および委託 役員の兼任1名	* 1
富士通㈱	川崎市中原区	324,624	情報通信サービス業		20.0	ソフトウェア開発および通信機器工事の受託	* 1

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記連結子会社は、特定子会社には該当しません。

3 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりませんので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 * 1 上記その他の関係会社は、有価証券報告書を提出しております。

5 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

6 * 2 ㈱ツツキアクトシステム及び㈱アイテックは債務超過会社であり、債務超過額は㈱ツツキアクトシステム328,581千円、㈱アイテック74,370千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電気通信設備工事等建設事業	368
情報システム事業	375
全社(共通)	125
合計	868

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
748	37.4	14.4	5,156,824

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社労働組合(組合員数485人)が加盟している、全国通信建設労働組合東京通建地方本部が組織されており、情報産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計期間の後半において景気回復の動きが広がり、生産を中心に明るさが見えてきたものの、デフレ脱却時期はまだまだ不明確な状況にあります。

そのような環境の中で、情報通信サービスに対するニーズの変化に合わせ、事業計画の完遂を確かなものとするため2004年3月に、機構改革として、全体最適の視点で事業活動のあり方を考える事業サポート本部を設置し、品質管理や安全管理上のマネジメントシステムの全社的視点での調整・運用や全社共通の課題の解決に取り組むとともに、最大のマーケットを抱える東日本統括本部において、より組織的・機動的・効率的な営業力の強化・充実はかるため営業本部と事業推進本部を整理、統合し営業体制の整備をあわせて行いました。

当社グループはそのような環境の中で、当連結会計年度における受注額は157億54百万円(対前期15億38百万円の増)、売上高は140億34百万円(対前期6億62百万円の増)でありました。セグメント別売上高では、電気通信設備工事等建設事業は対前期比101.3%、情報システム事業は対前期比108.8%といずれも前期を上回りました。

経済環境の厳しさを受けて、発注(受注予定案件)の先送り、発注規模の縮小、コストダウン要請の厳しさが増していること、また顧客のシステムに対するニーズが高度化、多様化する傾向に伴い、システムの開発仕様の策定がなかなか固まらず、要件や仕様のすり合わせが不足のままシステム開発に着手することとなり、後に手直しが必要になるなど、納期と品質の両面からプロジェクト管理と収益確保の難しさに苦心いたしました。

経常損失については、受注が年度末または翌期にずれ込んだこと、3月予定の売上高が繰り越しになったこと、不採算案件の発生により13億89百万円(対前期6億47百万円の減)、当期純損失については14億35百万円(対前期14億85百万円の減)となりました。

次期繰越高については67億90百万円(対前期17億19百万円の増)となり、その主なものは省エネルギーシステム、無線設備工事、電子入札システム、財務システム等の構築であります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

電気通信設備工事等建設事業

当事業部門につきましては、省エネルギーシステム、無線設備工事等があり受注高93億50百万円(対前連結会計年度20億47百万円の増)、売上高70億8百万円(対前連結会計年度92百万円の増)、営業利益97百万円(前連結会計年度の営業損失は3億17百万円)となりました。

情報システム事業

当事業部門につきましては、電子入札システム、財務システム等があり受注高64億4百万円(対前連結会計年度5億9百万円の減)、売上高70億26百万円(対前連結会計年度5億69百万円の増)、営業利益4億64百万円(対前連結会計年度99百万円の増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は7億5百万円と対前年連結会計年度1億45百万円(25.9%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失14億32百万円と、たな卸資産の増加、仕入債務の増加及び売上債権の減少により58百万円(対前連結会計年度15億85百万円の支出減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産(ソフトウェア)の取得等による支出により2億1百万円(対前連結会計年度4億33百万円の支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金と長期借入金の新規借入により4億5百万円(対前連結会計年度19億14百万円の収入減)となりました。

2 【施工高、受注工事高及び完成工事高の状況】

(1) 施工高

当連結会計年度における施工高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	施工高(千円)	前年同期比(%)
電気通信設備工事等建設事業	7,271,837	104.5
情報システム事業	6,903,555	124.8
合計	14,175,393	113.5

(注) 1 当期施工高は〔当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高〕によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注工事高

当連結会計年度における受注工事高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電気通信設備工事等建設事業	9,350,088	128.0	4,092,116	233.8
情報システム事業	6,404,249	92.6	2,698,055	81.3
合計	15,754,338	110.8	6,790,171	133.9

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、その増減額を当期受注工事高に含めております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 完成工事高

当連結会計年度における完成工事高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	完成工事高(千円)	前年同期比(%)
電気通信設備工事等建設事業	7,008,126	101.3
情報システム事業	7,026,367	108.8
合計	14,034,493	105.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の完成工事高及び当該完成工事高の総完成工事高に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	完成工事高(千円)	割合(%)	完成工事高(千円)	割合(%)
ドコモエンジニアリング(株)	1,849,573	13.8	2,075,857	14.8
富士通(株)	765,825	5.7	1,225,502	8.8
三機工業(株)			692,216	5.0
(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西			515,205	3.7
エヌ・ティ・ティ・ドコモ(株)	576,287	4.3	597,293	4.3
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	865,160	6.5	363,083	2.6

3 【対処すべき課題】

事業計画の完遂に向けて受注・売上の確保、利益の確保が必達目標であります、

直営稼働の実施率向上と生産性向上

外注費の削減

原価削減を見据えて、権限の所在の明示と責任の明確化による業務プロセスの改善

を重点課題として、前項に述べた機構改革の推進と定着、子会社を含めたグループ内の役割分担の最適化をはかることにあわせて、外部の専門家のアドバイスも活用して改善に着手したところであります。

これにより総力を結集し企業風土の改善を進め、収益向上を目指した受注戦略の推進と経営効率の向上を支える経営管理体制の整備を柱として、いかなる経営環境の変化にも柔軟に適応できる強靱な企業体制の構築を早期に実現して行く所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの子会社である株式会社アイテックと株式会社ツツキアクトシステムは、債務超過状態にあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末(以下「前期末」という)比4億45百万円(5.1%)増加して、92億6百万円となりました。流動資産は同4億1百万円(6.2%)増加の68億70百万円、固定資産は同53百万円(2.3%)増加の23億20百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、売掛金、未成工事支出金の増加によるものであります。売掛金の増加は平成16年3月分売上高の増加によるもので年度末に売上高が集中したものであります。また、未成工事支出金については次期への繰越工事が増加したことによる影響であります。固定資産のうち有形固定資産は前期比43百万円(3.1%)減少の13億38百万円となりました。無形固定資産は前期比19百万円(8.3%)増加の2億46百万円となりました。この増加の主な要因は社内利用のソフトウェアによるものであります。投資その他の資産は前期比77百万円(11.8%)増加の7億35百万円となりました。この増加の主な要因は、株式の取得と上場株式の株価回復による時価評価差益の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期比18億61百万円(18.1%)増加の121億46百万円となりました。流動負債は同18億89百万円(27.1%)増加の88億47百万円、固定負債は同27百万円(0.8%)減少の32億98百万円となっております。提出会社は当連結会計年度より支払いサイトの延期を実施しており、新たに支払手形7億75百万円の増加、買掛金は年度末に売上高が集中した影響により前期末比7億18百万円(97.0%)増加の14億59百万円となりました。有利子負債(短期借入金、1年以内返済長期借入金、1年以内償還社債、社債、長期借入金)は、前期比4億30百万円(6.8%)増加の67億46百万円となりました。キャッシュ・フローベースでの有利子負債の増減は、短期借入金3億80百万円の増加、1年以内返済長期借入金1億44百万円の増加、1年以内償還社債96百万円の増加、社債1億44百万円の減少、長期借入金46百万円の減少となっております。

当連結会計年度末の資本は、前期比14億16百万円(99.5%)減少して29億39百万円の大幅な債務超過となりました。主な要因は、利益剰余金の減少と、その他有価証券評価差額金の増加であります。利益剰余金は当期純損失によって前期末比14億55百万円(72.9%)減少し34億51百万円のマイナス残となりました。その他有価証券評価差額金は38百万円増加しました。これは、保有する上場株式の株価上昇に伴う評価差益の増加によるものであります。

この結果自己資本比率は前期末の17.4%から31.9%となりました。期末発行済み株式総数に基づく1株当たり自己資本は、前期末の461円45銭から890円65銭となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、電気通信設備工事等建設事業において交換設備工事、道路通信設備工事、移動体基地局工事等を中心に、また情報システム事業につきましては販売管理システム開発、流通システム開発、経営統合のためのシステム開発等に事業展開をはかってまいりましたが、発注規模の縮小、コストダウン要請の厳しさが増していること、顧客システムに対するニーズの高度化・多様化する傾向に伴い、システムの開発要件や仕様の策定が固まらず後に手直しが必要になるなど、納期と品質の両面からプロジェクト管理と収益確保の難しさに苦心いたしました。その結果、売上高は140億34百万円となりました。売上総利益は5億61百万円となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した結果、営業損失12億61百万円となりました。営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は1億27百万円の費用計上となり、受取利息・配当金から支払利息を差し引いた純額は1億10百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損失14億32百万円となり、当期純損失は14億35百万円となりました。また、1株当たり当期純損失は434円99銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	全社的 管理業務	本社事務所	71,059	1,095		62,576	134,732	374
西日本支店 (大阪市北区)	支店 管理業務	支店事務所	691,386	269	280,655 (513)	24,689	997,000	326
北海道支店 (札幌市中央区)	支店 管理業務	支店事務所	85,325	19	98,000 (850)	7,185	190,530	48

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事務所年間賃借料	120,273千円	土地の賃借面積	3,361㎡
備品年間リース料	14,330千円	車輛年間リース料	650千円

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ツヅキ アクトシス テム	大阪市 北区	情報シス テム事業	事務所			()	9,235	9,235	54
(株)アイテッ ク	東京都 中央区	情報シス テム事業 および建 設事業	同上	3,717		()	3,343	7,060	60
都築通信技 術プロコム (株)	札幌市 白石区	建設事業	同上		207	()		207	6

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事務所年間賃借料

(株)ツヅキアクトシステム	16,100千円
(株)アイテック	27,000千円
都築通信技術プロコム(株)	1,760千円

土地の賃借面積

(株)ツヅキアクトシステム	176㎡
(株)アイテック	741㎡
都築通信技術プロコム(株)	56㎡

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,300,000	3,300,000	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	3,300,000	3,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年8月6日	2,970	3,300		312,000		162,000

(注) 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		6	1	9			340	356	
所有株式数(単元)		3,540	10	24,207			5,241	32,998	200
所有株式数の割合(%)		10.73	0.03	73.36			15.88	100	

(注) 自己株式は「単元未満株式の状況」に50株含まれております。
 なお、すべて期末日現在の実質的な所有株式数は50株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
都築電気株式会社	東京都品川区小山1丁目3番26号	1,046	31.70
富士通株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	660	20.00
株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号	505	15.30
株式会社コミュニチュア	大阪府大阪市西区江戸堀3丁目3番15号	202	6.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	124	3.76
都築通信技術従業員持株会	東京都品川区東五反田1丁目11番15号	117	3.56
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	50	1.52
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	50	1.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	50	1.52
計		2,804	84.98

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,800	32,998	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200		同上
発行済株式総数	3,300,000		
総株主の議決権		32,998	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社におきましては、財務体質を強化し、株主の皆様の利益を継続的に確保し、安定的な配当を行っていくことを基本的な方針としております。

なお、内部留保金につきましては、財務体質強化等の原資として活用してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,660	1,300	905	648	729
最低(円)	680	633	600	395	433

(注) 最高最低株価は、日本証券業協会における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	700	664	564	559	550	500
最低(円)	600	550	520	501	461	480

(注) 最高最低株価は、日本証券業協会における株価であります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		成 松 誠	昭和14年3月30日生	昭和61年1月 平成元年4月 平成元年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成14年3月	日本電信電話株式会社横浜支社長 当社入社、電電事業本部電電営業部長 常務取締役電電事業本部長兼同本部電電営業部長兼同本部安全品質管理部長 代表取締役社長兼通信システム事業本部長兼安全管理本部長 代表取締役社長兼安全推進本部長 代表取締役社長(現在)	40
常務取締役	東日本統括 本部長 事業サポート 本部長	廣 瀬 駿 一	昭和19年4月21日生	平成10年7月 平成13年6月 平成14年3月 平成15年6月 平成16年3月	エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン(株)常務取締役 グローバル事業本部長 当社入社、常務取締役通信システム事業本部長兼札幌支店管掌 常務取締役東日本統括本部長兼営業本部長兼北海道支店管掌 常務取締役東日本統括本部長兼営業本部長 常務取締役東日本統括本部長兼事業サポート本部長(現在)	37
常務取締役	東日本統括本部 事業推進本部長 経理部長	倉 岡 慶 邦	昭和17年10月26日生	平成7年2月 平成9年6月 平成9年7月 平成11年5月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年3月 平成15年6月 平成16年3月	日本電信電話株式会社横須賀支店長 当社入社、取締役 取締役経理部長 取締役経理部長兼営業本部長 取締役営業本部長兼経理部長 常務取締役営業本部長兼経理部長 常務取締役事業推進本部長兼経理部長 常務取締役事業推進本部長兼経理部長兼関連企業室管掌 常務取締役東日本統括本部事業推進本部長兼経理部長(現在)	10
常務取締役	西日本支店長 総務部長 考査室長管掌	田 中 稔	昭和16年8月6日生	平成6年12月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月	日本電信電話株式会社東京南支店総務部長 当社入社、総務部担当部長 総務部長 取締役総務部長兼考査室長 常務取締役総務部長兼考査室長 常務取締役西日本支店長兼総務部長 常務取締役西日本支店長兼総務部長兼考査室管掌(現在)	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
常務取締役	東日本統括本部 ソリューション 推進本部長	石橋英明	昭和24年3月30日生	昭和42年7月 平成12年4月 平成13年6月 平成13年11月 平成14年3月 平成14年11月 平成15年6月 平成16年3月	当社入社 通信システム事業本部マルチメディアシステム部長兼横浜営業所長 取締役通信システム事業本部副本部長 取締役通信システム事業本部副本部長兼技術部長 取締役ソリューション推進本部長 取締役ソリューション推進本部長兼東日本統括本部生産技術・原価管理室長 常務取締役ソリューション推進本部長兼東日本統括本部生産技術・原価管理室長 常務取締役東日本統括本部ソリューション推進本部長(現在)	10
取締役		都築東吾	昭和9年6月8日生	昭和37年10月 昭和44年3月 昭和53年3月 昭和60年6月 (主な兼職) 平成2年4月 平成10年6月	都築電気工業株式会社顧問 当社取締役 取締役辞任 取締役(現在) 株式会社都築ソフトウェア取締役会長(現在) 都築電気株式会社代表取締役社長(現在)	55
取締役	東日本統括本部 事業推進本部 副本部長	田中與一	昭和18年3月5日生	平成6年12月 平成8年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年3月 平成14年5月 平成16年3月	日本電信電話株式会社神奈川本部地域網運営センタ次長 当社入社、通信システム事業本部システムエンジニアリング部門担当部長 通信システム事業本部システムエンジニアリング部門部長 取締役通信システム事業本部システムエンジニアリング部長 取締役通信システム事業本部副本部長 取締役営業本部副本部長 取締役事業推進本部副本部長 取締役東日本統括本部事業推進本部副本部長(現在)	30
取締役	事業サポート 本部副本部長	上坂隆一	昭和17年1月4日生	平成8年9月 平成10年4月 平成11年6月 平成11年10月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成16年3月	富士通システムコンストラクション株式会社東日本支社神奈川支店長代理 当社入社、通信システム事業部担当部長 取締役通信システム事業本部ISO推進室長 取締役通信システム事業本部営業企画・営業推進担当 取締役通信システム事業本部営業部長 取締役情報システム事業本部副本部長 取締役安全推進室長 取締役事業サポート本部副本部長(現在)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役	北海道支店長	長谷川 義博	昭和18年6月21日生	平成9年8月 平成10年4月 平成14年3月 平成15年6月	日本電信電話株式会社北海道支社 法人営業本部ビジネスサービス部 長法人営業本部副本部長兼務 当社入社、札幌支店マルチメディア システム部長 北海道支店長 取締役北海道支店長(現在)	41
取締役	経営企画部長 購買部長	西澤 慶彦	昭和18年12月5日生	平成10年10月 平成11年10月 平成14年11月 平成15年6月 平成16年1月 平成16年3月	財団法人電気通信共済会 企画部企画担当部長 当社入社、営業本部副本部長 西日本支店副支店長兼経営企画室 長兼購買部長 取締役西日本支店副支店長兼経営 企画室長兼購買部長 取締役経営企画室長兼購買部長 取締役経営企画部長兼購買部長 (現在)	0
取締役		竹内 喜夫	昭和24年7月6日生	平成14年6月 平成16年6月 (主な兼職) 平成16年6月	都築電気株式会社理事・ネットワ ークソリューション営業統括本部 長 当社取締役(現在) 都築電気株式会社取締役ネットワ ークソリューション営業統括本部 長(現在)	0
常勤監査役		川野辺 一清	昭和14年9月7日生	昭和62年7月 平成元年4月 平成元年6月 平成7年6月 平成12年3月 平成13年6月	日本電信電話株式会社ネットワー クシステム開発センタ情報通信シ ステム部長 当社入社、情報システム事業部調 査役 取締役情報システム事業部長 常務取締役情報システム事業部長 常務取締役経営革新担当兼SQC推 進室長兼社内ネットワーク推進室 長 常勤監査役(現在)	30
監査役		岩崎 武	昭和15年5月2日生	平成5年2月 平成7年4月 平成11年6月 平成13年6月	日本電信電話株式会社川口支店設 備部長 当社入社、通信システム事業本部 担当部長 取締役通信システム事業本部ネッ トワーク工事管理室長 監査役(現在)	10
監査役		吉井 一典	昭和32年9月25日生	平成16年4月 平成16年6月 (主な兼職) 平成16年4月	都築電気株式会社理事・経理部長 当社監査役(現在) 都築電気株式会社理事・経理部長	0
計						303

(注) 1 取締役竹内喜夫は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 監査役吉井一典は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、変化の激しい経営状況に対応するため、取締役会及び経営会議(原則として毎月開催)において当社グループ経営全般の重要事項を迅速に決定し、効率的かつ透明性の高い経営に努めております。

取締役会は取締役11名(うち、社外取締役2名)で構成しており、商法等で定められた事項および経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。経営会議は社長と常勤取締役及び関係理事(各部門長)で構成され、経営上重要な業務案件や諸課題を審議し、社長を補佐しております。この他、全社員を対象とした総合的なマネジメント研修等において社長を始め役員ならびに幹部社員が経営方針の浸透をはかるとともに意見交換を行う等して、一体となった事業運営の展開をはかっているところであります。

なお、社外取締役2名中1名は、当期末において当社株式5,500株を所有しており、当社と同氏が代表取締役である都築電気株式会社との間に工事請負契約があります。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は3名で構成されており、常勤監査役、非常勤監査役、社外監査役の各1名であります。監査役は、取締役会、経営会議には全て出席し、取締役の職務執行を充分監査できる体制となっております。また、考査室が設けられており、随時必要な内部監査を実施しております。

会計監査人は麹町監査法人であります。公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士は佐藤法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

(1) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	91,785千円
監査役の年間報酬総額	14,400千円

(2) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	13,790千円
-------------------	----------

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の「連結財務諸表規則」に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の「財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の「財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人つばきにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		560,591		705,740	
受取手形・売掛金		2,304,295		2,582,846	
完成工事未収入金		2,610,292		2,377,049	
未成工事支出金		237,575		501,287	
たな卸資産		549,625		426,813	
前払費用		96,876		150,670	
未収入金		56,428		64,527	
繰延税金資産		-		-	
その他流動資産		65,750		148,770	
貸倒引当金		11,635		86,851	
流動資産合計		6,469,800	73.8	6,870,854	74.6
固定資産					
1 有形固定資産	1				
建物・構築物	2	866,587		851,488	
車両運搬具		731		454	
工具器具備品		136,037		108,168	
土地	2	378,655		378,655	
有形固定資産合計		1,382,012	15.8	1,338,766	14.5
2 無形固定資産					
ソフトウェア仮勘定		198,169		142,166	
その他無形固定資産		29,518		104,527	
無形固定資産合計		227,688	2.6	246,693	2.7
3 投資その他の資産					
投資有価証券	3	445,143		549,382	
長期前払費用		974		516	
前払年金費用		20,556		10,558	
繰延税金資産		-		-	
その他投資等		191,056		174,788	
投資その他の資産合計		657,731	7.5	735,245	8.0
固定資産合計		2,267,432	25.9	2,320,706	25.2
繰延資産					
社債発行費		24,080		15,400	
繰延資産合計		24,080	0.3	15,400	0.2
資産合計		8,761,312	100.0	9,206,961	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形				775,054	
工事未払金		1,335,980		1,151,839	
買掛金		740,777		1,459,078	
短期借入金		3,357,369		3,737,865	
1年以内に返済予定の 長期借入金	2	504,532		648,861	
1年以内に償還予定の 社債		300,000		396,000	
未払金		75,831		103,876	
未払消費税等		6,699		71,787	
未払法人税等		60,815		1,418	
未払費用		99,740		79,271	
未成工事受入金		111,634		133,657	
賞与引当金		278,266		205,063	
完成工事補償引当金		6,828		7,549	
その他流動負債		79,651		76,527	
流動負債合計		6,958,128	79.4	8,847,850	96.1
固定負債					
社債		1,100,000		956,000	
長期借入金	2	1,054,032		1,007,835	
退職給付引当金		1,085,039		1,245,119	
役員退職給与引当金		86,886		62,946	
繰延税金負債		—		26,323	
固定負債合計		3,325,958	38.0	3,298,223	35.8
負債合計		10,284,086	117.4	12,146,073	131.9
(資本の部)					
資本金		312,000	3.6	312,000	3.4
資本剰余金		162,000	1.8	162,000	1.8
利益剰余金		1,996,463	22.8	3,451,695	37.5
その他有価証券評価差額		203	0.0	38,688	0.4
自己株式	4	105	0.0	105	0.0
資本合計		1,522,773	17.4	2,939,112	31.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,761,312	100.0	9,206,961	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		6,915,842		7,008,126	
情報システム事業売上高		6,456,472	13,372,314	7,026,367	14,034,493
売上原価					
完成工事原価		7,233,786		6,910,616	
情報システム事業 売上原価		6,091,338	13,325,124	6,562,021	13,472,637
売上総利益					
完成工事総利益又は完 成工事総損失()		317,944		97,510	
情報システム事業総利益		365,134	47,190	464,346	561,856
販売費及び一般管理費	1		1,946,939		1,823,739
営業損失			1,899,749		1,261,882
営業外収益					
受取利息		107		56	
受取配当金		1,036		773	
持分法による投資利益		798		875	
雑収入		22,011	23,953	21,780	23,485
営業外費用					
支払利息		69,167		111,344	
雑支出		92,227	161,394	39,617	150,962
経常損失			2,037,190		1,389,359
特別損失					
貸倒損失		297,324			
投資有価証券時価評価損		196,701			
ゴルフ会員権評価損		1,400			
関係会社株式評価損		—		10,050	
貸倒引当金繰入額		—	495,425	33,486	43,536
税金等調整前当期純損失			2,532,616		1,432,895
法人税、住民税 及び事業税		134,635		2,604	
法人税等調整額		256,634	391,270	68	2,535
少数株主損失			3,383		-
当期純損失			2,920,503		1,435,431

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1 資本準備金期首残高			162,000		162,000
資本剰余金期末残高			162,000		162,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高			960,739		1,996,463
利益剰余金減少高					
1 株主配当金		26,399		19,799	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		10,300 (600)		()	
3 当期純損失		2,920,503	2,957,203	1,435,431	1,455,231
利益剰余金期末残高			1,996,463		3,451,695

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		2,532,616	1,432,895
減価償却費		88,623	89,633
繰延資産償却額		12,040	13,720
連結調整勘定償却額		3,843	3,843
投資有価証券評価損		196,701	
その他投資等評価損		1,400	
固定資産除却損		17,327	3,251
貸倒引当金の増加額(又は減少額())		28,073	75,215
賞与引当金の減少額		4,270	73,203
退職給与引当金の増加額(又は減少額())		17,476	23,940
退職給付引当金の増加額		182,822	160,080
その他負債性引当金の増加額 (又は減少額())		2,072	721
受取利息及び受取配当金		1,143	829
支払利息		69,167	111,344
持分法による投資利益		798	875
売上債権の増加額		325,936	45,307
たな卸資産の減少額(又は増加額())		714,998	139,153
その他流動資産の減少額(又は増加額())		67,584	88,677
仕入債務の増加額		550,355	1,309,214
未払金の増加額(又は減少額())		181,164	7,575
その他流動負債の減少額		24,841	2,402
役員賞与の支払額		10,300	
その他		336,655	298,255
小計		1,469,386	115,139
利息及び配当金の受取額		1,143	829
利息の支払額		74,971	112,542
法人税等の支払額		101,119	62,228
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,644,333	58,802
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得等による支出		806,662	49,639
有形固定資産の売却等による収入		154,846	
無形固定資産の取得等による支出			82,561
投資有価証券の取得等による支出		56,026	48,059
貸付による支出		54,140	52,042
貸付金の回収による収入		62,026	3,741
その他投資等の減少額		64,137	26,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		635,819	201,836
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		5,485,170	2,647,215
短期借入金の返済による支出		5,019,000	2,281,769
長期借入れによる収入		1,000,000	716,050
長期借入金の返済による支出		483,228	602,868
社債の発行による収入		1,463,880	294,960
社債の償還による支出		100,000	348,000
配当金の支払額		26,400	19,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,320,422	405,787
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		40,270	145,148
現金及び現金同等物の期首残高		520,321	560,591
現金及び現金同等物の期末残高		560,591	705,740

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>当社グループは、社会経済の環境の厳しさを受けて、新規受注工事の延期、通信設備工事の激減、ソフトウェア開発での顧客都合による発注遅れ等によるもの、また、子会社の貸倒損失等による特別損失もあり、債務超過状態に陥り継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべき受注額、売上高の確保はもとより生産性の向上、外部流出費の削減、人件費の抑制、経費の削減等利益確保に向け取り組んでおります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、経済環境の厳しさを受けて、発注(受注予定案件)の先送り、発注規模の縮小、コストダウン要請の厳しさ、および上流工程作業によるコスト等の悪化により、平成14年3月期から3期継続して、当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローとなり、十分な資金調達が難しい状況にあります。また、引き続き債務超過状態であり当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく受注額、売上高の確保は当然ながら直営稼働の実施率向上と生産性向上、外注費の削減、経費の3割削減に加え、更なる賃金カット(賞与金の削減)により利益を確実に獲得できるよう策定し取り組んでおります。</p> <p>また、資金調達につきましては、利益の確保、効率的な資金運用、資金管理体制の強化に努めるとともに、金融機関からの借入れも含め必要な資金を確保するよう計画しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 3社 (株)アイテック (株)ツツキアクトシステム 都築通信技術ブ ロコム(株)</p> <p>非連結子会社 該当事項はあり ません。</p>	<p>同左</p> <p>非連結子会社 1社 TTGスタッフサ ービス(株)</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であ り、合計の総資産、売上高、当期純損 益及び利益剰余金等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていな いためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法適用会社 1社 ジャストエンジ ニアリング(株)</p> <p>持分法非適用会社 2社 関連会社 (株)光テレホニイ 協都通信(株)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ連結純 損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体としても重 要性がないため、持分法の適用から除 外しております。</p>	<p>同左</p> <p>持分法非適用会社 非連結子会社1社 TTGスタッフサ ービス(株)</p> <p>関連会社 2社 協都通信(株) (株)光テレホニイ</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算 日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>たな卸資産...主として個別法による原 価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価の... 決算期末日の市 あるもの ... 場価格等に基づ く時価法(評価差 額は全部資本直 入法により処理 し、売却原価は 主として移動平 均法により算定 している)</p> <p>時価の... 主として移動平 ないもの ... 均法による原価 法</p>	<p>たな卸資産... 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、親会社の役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。 (連結貸借対照表) 当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1 当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益(当期は純損失)については「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 514,825千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 585,060千円
2 担保資産 設備資金借入金668,400千円(長期借入金442,000千円、一年以内返済予定の長期借入金226,400千円)の担保として借入先銀行に供しているものは、次のとおりであります。 建物 676,319千円(帳簿価額) 土地 280,655千円(") 計 956,975千円(帳簿価額)	2 担保資産 設備資金借入金422,500千円(長期借入金198,100千円、一年以内返済予定の長期借入金224,400千円)の担保として借入先銀行に供しているものは、次のとおりであります。 建物 664,054千円(帳簿価額) 土地 280,655千円(") 計 944,709千円(帳簿価額)
3 関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 29,699千円	3 関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 30,575千円
4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 50株	4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 50株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 683,834千円 賞与金 136,401千円 賞与引当金繰入額 48,607千円 退職給付費用 77,234千円 法定福利費 151,689千円 地代家賃 114,560千円 減価償却費 42,563千円	1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 709,369千円 賞与金 47,823千円 賞与引当金繰入額 23,996千円 退職給付費用 46,753千円 法定福利費 123,847千円 地代家賃 103,801千円 減価償却費 52,082千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 560,591千円	現金及び預金勘定 705,740千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 560,591千円	現金及び現金同等物 705,740千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 (千円)</th> <th>工具・器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,730</td> <td>90,280</td> <td>97,010</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,700</td> <td>62,411</td> <td>68,112</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,029</td> <td>27,868</td> <td>28,898</td> </tr> </tbody> </table>		車両 (千円)	工具・器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,730	90,280	97,010	減価償却累計額相当額	5,700	62,411	68,112	期末残高相当額	1,029	27,868	28,898	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 (千円)</th> <th>工具・器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,688</td> <td>67,427</td> <td>69,115</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,309</td> <td>53,889</td> <td>55,198</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>379</td> <td>13,537</td> <td>13,916</td> </tr> </tbody> </table>		車両 (千円)	工具・器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,688	67,427	69,115	減価償却累計額相当額	1,309	53,889	55,198	期末残高相当額	379	13,537	13,916
	車両 (千円)	工具・器具 備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	6,730	90,280	97,010																														
減価償却累計額相当額	5,700	62,411	68,112																														
期末残高相当額	1,029	27,868	28,898																														
	車両 (千円)	工具・器具 備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	1,688	67,427	69,115																														
減価償却累計額相当額	1,309	53,889	55,198																														
期末残高相当額	379	13,537	13,916																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 16,129千円	1年以内 10,449千円																																
1年超 14,488千円	1年超 3,467千円																																
合計 30,618千円	合計 13,916千円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 20,214千円	支払リース料 14,981千円																																
減価償却費相当額 19,433千円	減価償却費相当額 14,548千円																																
支払利息相当額 2,042千円	支払利息相当額 1,148千円																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	3,736	11,670	7,934	54,457	123,669	69,211
債券						
その他						
小計	3,736	11,670	7,934	54,457	123,669	69,211
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	60,712	52,435	8,277	16,000	11,800	4,200
債券						
その他						
小計	60,712	52,435	8,277	16,000	11,800	4,200
合計	64,448	64,106	342	70,457	135,469	65,011

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 前連結会計年度の減損処理の投資有価証券評価損は106百万円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	301,338	333,338
優先株式	50,000	50,000
子会社株式及び連結会社株式		
関連会社株式	29,699	30,575

(注) 前連結会計年度の投資有価証券評価損(損失)は90百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

主として親会社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の借入金の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

取引に係るリスク管理体制

金利関連のデリバティブ取引の管理は、「社内管理規定」に従い経理部が行っております。また、「社内管理規定」において、取引権限の限度及び取引限度額等が示されております。

なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は同時に取締役会で決定されることとなります。

(2) 取引の時価に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	768,368	768,368	7,301	7,301	1,057,836	1,057,836	6,176	6,176
合計	768,368	768,368	7,301	7,301	1,057,836	1,057,836	6,176	6,176

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引...金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社都築通信技術㈱は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、昭和42年 8月から退職一時金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。 当連結会計年度においては、連結子会社中 1社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,848,991</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">422,752</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,426,239</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,283,768</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">77,987</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,064,483</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">20,556</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">1,085,039</td> </tr> </table> <p>(注) 年金資産以外に東京都電設工業厚生年金基金の厚生年金基金が2,749,944千円あります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">158,560</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">101,083</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23,416</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">106,980</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">344,085</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する拠出額134,035千円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 35%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として15年です。</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	2,848,991	ロ	年金資産	422,752	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,426,239	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,283,768	ホ	未認識数理計算上の差異	77,987	ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)		<hr/>			ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,064,483	チ	前払年金費用	20,556	リ	退職給付引当金(ト+チ)	1,085,039	イ	勤務費用	158,560	ロ	利息費用	101,083	ハ	期待運用収益	23,416	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	106,980	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	878	<hr/>			ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	344,085	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	4.0%	ハ	期待運用収益率	5.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ホ	会計基準変更時差異の処理年数	主として15年です。	<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社都築通信技術㈱は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、昭和42年 8月から退職一時金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。 当連結会計年度においては、連結子会社中 1社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,118,831</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">478,563</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,640,268</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,176,788</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">228,919</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,234,560</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,558</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">1,245,119</td> </tr> </table> <p>(注) 年金資産以外に東京都電設工業厚生年金基金の厚生年金基金が3,450,674千円あります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">165,640</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">104,577</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21,137</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">106,980</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,543</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">370,603</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する拠出額130,733千円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 35%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として15年です。</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	3,118,831	ロ	年金資産	478,563	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,640,268	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,176,788	ホ	未認識数理計算上の差異	228,919	ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)		<hr/>			ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,234,560	チ	前払年金費用	10,558	リ	退職給付引当金(ト+チ)	1,245,119	イ	勤務費用	165,640	ロ	利息費用	104,577	ハ	期待運用収益	21,137	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	106,980	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	14,543	<hr/>			ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	370,603	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	3.5%	ハ	期待運用収益率	5.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ホ	会計基準変更時差異の処理年数	主として15年です。
イ	退職給付債務	2,848,991																																																																																																																																									
ロ	年金資産	422,752																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																											
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,426,239																																																																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,283,768																																																																																																																																									
ホ	未認識数理計算上の差異	77,987																																																																																																																																									
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,064,483																																																																																																																																									
チ	前払年金費用	20,556																																																																																																																																									
リ	退職給付引当金(ト+チ)	1,085,039																																																																																																																																									
イ	勤務費用	158,560																																																																																																																																									
ロ	利息費用	101,083																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益	23,416																																																																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	106,980																																																																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	878																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																											
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	344,085																																																																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																									
ロ	割引率	4.0%																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益率	5.0%																																																																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																																																										
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	主として15年です。																																																																																																																																									
イ	退職給付債務	3,118,831																																																																																																																																									
ロ	年金資産	478,563																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																											
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,640,268																																																																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,176,788																																																																																																																																									
ホ	未認識数理計算上の差異	228,919																																																																																																																																									
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,234,560																																																																																																																																									
チ	前払年金費用	10,558																																																																																																																																									
リ	退職給付引当金(ト+チ)	1,245,119																																																																																																																																									
イ	勤務費用	165,640																																																																																																																																									
ロ	利息費用	104,577																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益	21,137																																																																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	106,980																																																																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	14,543																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																											
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	370,603																																																																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																									
ロ	割引率	3.5%																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益率	5.0%																																																																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																																																										
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	主として15年です。																																																																																																																																									

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">9,178千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">61,949 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">93,029 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">43,283 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">297,170 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,180 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">138 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,268 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>552,195 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">__千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">33,606千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33,606 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	9,178千円	貸倒損失	61,949 "	賞与引当金損金算入限度超過額	93,029 "	繰越欠損金	43,283 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	297,170 "	役員退職慰労引当金	35,180 "	その他有価証券評価差額金	138 "	その他	12,268 "	評価性引当額	<u>552,195 "</u>	繰延税金資産合計	__千円	土地圧縮積立金	33,606千円	評価性引当額	33,606 "	繰延税金負債合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,846千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">80,980 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">289,245 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">423,479 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,486 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,660 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>834,696 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">__千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">33,606千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,323 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>33,606 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>26,323千円</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	3,846千円	賞与引当金損金算入限度超過額	80,980 "	繰越欠損金	289,245 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	423,479 "	役員退職慰労引当金	25,486 "	その他	11,660 "	評価性引当額	<u>834,696 "</u>	繰延税金資産合計	__千円	土地圧縮積立金	33,606千円	その他有価証券評価差額金	26,323 "	評価性引当額	<u>33,606 "</u>	繰延税金負債合計	<u>26,323千円</u>
未払事業税否認	9,178千円																																																		
貸倒損失	61,949 "																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	93,029 "																																																		
繰越欠損金	43,283 "																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	297,170 "																																																		
役員退職慰労引当金	35,180 "																																																		
その他有価証券評価差額金	138 "																																																		
その他	12,268 "																																																		
評価性引当額	<u>552,195 "</u>																																																		
繰延税金資産合計	__千円																																																		
土地圧縮積立金	33,606千円																																																		
評価性引当額	33,606 "																																																		
繰延税金負債合計	千円																																																		
未払事業税否認	3,846千円																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	80,980 "																																																		
繰越欠損金	289,245 "																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	423,479 "																																																		
役員退職慰労引当金	25,486 "																																																		
その他	11,660 "																																																		
評価性引当額	<u>834,696 "</u>																																																		
繰延税金資産合計	__千円																																																		
土地圧縮積立金	33,606千円																																																		
その他有価証券評価差額金	26,323 "																																																		
評価性引当額	<u>33,606 "</u>																																																		
繰延税金負債合計	<u>26,323千円</u>																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であったため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であったため記載しておりません。</p>																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	電気通信設備 工事等建設事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,915,842	6,456,472	13,372,314		13,372,314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,915,842	6,456,472	13,372,314		13,372,314
営業費用	7,233,786	6,091,338	13,325,124	1,946,939	15,272,064
営業利益又は 営業損失()	317,944	365,134	47,190	(1,946,939)	1,899,749
資産・減価償却費 及び資本的支出					
(1) 資産	3,407,054	3,442,166	6,849,221	1,912,091	8,761,312
(2) 減価償却費	38,893	17,656	56,549	30,171	86,720
(3) 資本的支出	55,077	49,316	104,394	692,934	797,328

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) 電気通信設備工事等建設事業.....通信機械工事、伝送無線工事、電気工事並びにこれらに関連する事業

(2) 情報システム事業.....各種コンピュータのソフトウェアの設計・作成及び運用等の業務

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,946,939千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	電気通信設備 工事等建設事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,008,126	7,026,367	14,034,493		14,034,493
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	7,008,126	7,026,367	14,034,493		14,034,493
営業費用	6,910,616	6,562,021	13,472,637	1,823,739	15,296,376
営業利益又は 営業損失()	97,510	464,346	561,856	(1,823,739)	1,261,882
資産・減価償却費 及び資本的支出					
(1) 資産	3,656,090	3,814,135	7,470,225	1,736,736	9,206,961
(2) 減価償却費	39,941	27,779	67,721	21,911	89,633
(3) 資本的支出	6,220	13,119	19,339	26,888	46,228

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) 電気通信設備工事等建設事業.....通信機械工事、伝送無線工事、電気工事並びにこれらに関連する事業

(2) 情報システム事業.....各種コンピュータのソフトウェアの設計・作成及び運用等の業務

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,823,739千円)のは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	都築電気 (株)	東京都 品川区	9,812,930	商業	(被所有) 直接31.7	兼任 1人	工事請 負機器 等購入	通信機器 工事受託	77,120	完成工 事未収 入金	22,125
法人主 要株主	富士通(株)	川崎市 中原区	324,624,076	情報通信 サービス業	(被所有) 直接20.0		工事請 負機器 等購入	ソフトウェ ア・通信機 器工事受託	765,836	売掛金	216,467

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負及び機器等購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	ジャスト エンジニア リング (株)	大阪市 都島区	30,000	電気通信 工事業	(所有) 直接30.0 間接 2.0		当社の 通信機 器工事 受託	通信機器工 事の一部委 託	217,977	工事 未払金	26,381

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフト開発業務及び通信機器工事の外注については、子会社等から提示された価格と他の外注先との取引価格を参考に
してその都度交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	都築電気 (株)	東京都 品川区	9,812,930	商業	(被所有) 直接31.7	兼任 1人	工事請 負機器 等購入	通信機器 工事受託	50,168	完成工 事未収 入金	15,923
法人主 要株主	富士通(株)	川崎市 中原区	324,624,076	情報通信 サービス業	(被所有) 直接20.0		工事請 負機器 等購入	ソフトウェ ア・通信機 器工事受託	1,355,785	完成工 事未収 入金 売掛金	935,081

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 工事請負及び機器等購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>461円45銭</u>	1株当たり純資産額 <u>890円65銭</u>
1株当たり当期純損失 <u>885円01銭</u>	1株当たり当期純損失 <u>434円99銭</u>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、<u>当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。</u></p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>	<p>なお、<u>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。</u></p>
<p>1株当たり純資産額 <u>461円45銭</u></p> <p>1株当たり当期純損失 <u>885円01銭</u></p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純損失 <u>2,920,503千円</u></p> <p>普通株式に係る 当期純損失 <u>2,920,503千円</u></p> <p>普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均 株式数 3,299,950株</p>	<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純損失 <u>1,435,431千円</u></p> <p>普通株式に係る 当期純損失 <u>1,435,431千円</u></p> <p>普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均 株式数 3,299,950株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
都築通信 技術㈱	都築通信技術株式会社 第1回無担保社債	平成14年 9月30日	900,000	700,000 (200,000)	0.46	無担保 社債	平成19年 9月28日
都築通信 技術㈱	都築通信技術株式会社 第2回無担保社債	平成15年 3月31日	500,000	400,000 (100,000)	0.50	〃	平成20年 3月31日
都築通信 技術㈱	都築通信技術株式会社 第3回無担保社債	平成15年 7月31日		252,000 (96,000)	0.46	〃	平成18年 7月31日
合計			1,400,000	1,352,000 (396,000)			

(注) 1 上記の無担保社債は銀行保証付及び適格機関投資家限定であります。

2 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
396,000	396,000	360,000	200,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,357,369	3,737,865	1.37	
1年以内に返済予定の長期借入金	504,532	648,861	1.59	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,054,032	1,007,835	1.50	平成17年6月30日 から 平成20年7月30日
その他の有利子負債				
合計	4,915,933	5,394,562		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	648,861	753,306	164,528	60,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		532,798		683,025		
受取手形		86,068		28,118		
完成工事未収入金	1	<u>2,565,913</u>		<u>2,374,456</u>		
売掛金	1	<u>2,165,349</u>		<u>2,422,140</u>		
未成工事支出金		<u>210,245</u>		<u>484,023</u>		
仕掛品		<u>446,068</u>		<u>192,136</u>		
材料貯蔵品		15,661		59,452		
短期貸付金		<u>135,393</u>		<u>294,243</u>		
従業員短期貸付金		1,179		3,479		
前渡金		249,214		237,050		
前払費用		96,822		149,786		
未収入金		<u>56,049</u>		<u>61,234</u>		
工事仮払金		23,838		10,241		
その他流動資産		7,799		9,310		
貸倒引当金		<u>174,217</u>		<u>355,144</u>		
流動資産合計		<u>6,418,184</u>	76.2	<u>6,653,556</u>	75.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	3	952,993		969,340		
減価償却累計額		92,702	860,291	123,862	845,478	
構築物		2,555		2,555		
減価償却累計額		78	2,476	262	2,293	
車両運搬具		3,380		3,380		
減価償却累計額		3,017	363	3,133	247	
工具器具備品		502,997		516,580		
減価償却累計額		384,131	118,865	420,991	95,588	
土地	3		378,655		378,655	
有形固定資産合計			<u>1,360,653</u>		<u>1,322,263</u>	15.1
2 無形固定資産						
ソフトウェア				82,561		
電話加入権			17,401	17,401		
無形固定資産合計			<u>17,401</u>		<u>99,963</u>	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		381,037		439,761	
関係会社株式		50,380		95,019	
長期前払費用		863		447	
前払年金費用		20,556		10,558	
差入保証金		72,132		70,402	
敷金		31,461		30,205	
その他投資等		40,074		27,374	
投資その他の資産合計		596,505	7.1	673,770	7.7
固定資産合計		1,974,561	23.5	2,095,996	23.9
繰延資産					
社債発行費		24,080		15,400	
繰延資産合計		24,080	0.3	15,400	0.2
資産合計		8,416,825	100.0	8,764,952	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1			1,195,319	
工事未払金	1	1,353,321		1,142,956	
買掛金	1	643,979		1,277,609	
短期借入金		3,030,000		3,000,000	
1年以内に返済予定の 長期借入金	3	503,080		646,736	
1年以内に償還予定の 社債		300,000		396,000	
未払金	1	69,986		78,890	
未払消費税等		—		67,738	
未払法人税等		60,562		1,148	
未払費用		84,164		78,845	
未成工事受入金		71,233		118,304	
預り金		57,423		52,955	
賞与引当金		270,000		200,000	
完成工事補償引当金		6,828		7,549	
その他流動負債		9,000		10,030	
流動負債合計		6,459,580	76.7	8,274,083	94.4
固定負債					
社債		1,100,000		956,000	
長期借入金	3	1,051,836		1,007,100	
退職給付引当金		1,084,669		1,245,119	
役員退職給与引当金		86,886		62,946	
繰延税金負債		—		26,323	
固定負債合計		3,323,392	39.5	3,297,488	37.6
負債合計		9,782,972	116.2	11,571,572	132.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	312,000	3.7	312,000	3.6
資本剰余金					
1 資本準備金		162,000		162,000	
資本剰余金合計		162,000	1.9	162,000	1.9
利益剰余金					
1 利益準備金		62,666		62,666	
2 任意積立金					
土地圧縮積立金		83,000		83,000	
別途積立金		1,090,000		860,000	
3 当期末処理損失		3,075,503		4,324,868	
利益剰余金合計	7	1,839,837	21.8	3,319,202	37.9
その他有価証券評価差額金	6	203	0.0	38,688	0.4
自己株式	5	105	0.0	105	0.0
資本合計		1,366,146	16.2	2,806,619	32.0
負債資本合計		8,416,825	100.0	8,764,952	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高	1	6,598,659			6,699,892		
情報システム事業売上高	1	6,344,150	12,942,810	100.0	6,776,698	13,476,590	100.0
売上原価							
完成工事原価		6,968,521			6,624,513		
情報システム事業 売上原価		6,024,584	12,993,106	100.4	6,443,295	13,067,809	97.0
売上総利益又は 売上総損失()							
完成工事総利益又は 完成工事総損失()		369,862			75,378		
情報システム事業総利益		319,566	50,295	0.4	333,403	408,781	3.0
販売費及び一般管理費							
役員報酬		112,475			106,185		
従業員給料手当		753,582			699,969		
賞与引当金繰入額		42,878			27,200		
退職給付費用		59,757			45,254		
役員退職給与引当金 繰入額		17,476					
法定福利費		124,714			110,423		
福利厚生費		38,503			36,400		
修繕維持費		1,508			2,085		
事務用品費		24,522			20,875		
通信交通費		138,711			130,969		
動力用水光熱費		3,650			4,161		
広告宣伝費		10,415			8,391		
交際費		59,886			54,336		
地代家賃		65,945			58,757		
減価償却費		33,469			45,696		
租税公課		7,265			15,300		
事業所税		9,000			9,500		
保険料		21,215			13,020		
訓練費		15,261			12,638		
報酬		16,222			16,128		
電算費		2,881			48,339		
貸倒引当金繰入額		—			41,508		
完成工事補償引当金 繰入額		—			721		
雑費		88,442	1,647,787	12.7	98,090	1,605,954	11.9
営業損失			1,698,083	13.1		1,197,172	8.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息		83			36		
受取配当金		1,036			773		
雑収入		15,877			22,666		
貸倒引当金戻入額		372			—		
完工事補償引当金 戻入額		2,072	19,441	0.1	—	23,476	0.2
営業外費用							
支払利息		61,198			96,287		
社債発行費償却		12,040			13,720		
雑支出		80,187	153,425	1.2	24,125	134,133	1.0
經常損失			1,832,068	14.2		1,307,830	9.7
特別損失							
貸倒引当金繰入額		154,795			139,419		
関係会社株式評価損		4,746			10,050		
貸倒損失		147,324					
投資有価証券 時価評価損		196,701					
ゴルフ会員権評価損		1,400	504,966	3.9		149,469	1.1
税引前当期純損失			2,337,034	18.1		1,457,299	10.8
法人税・住民税 及び事業税		134,452			2,404		
法人税等調整額		256,564	391,017	3.0	138	2,265	0.0
当期純損失			2,728,052	21.1		1,459,565	10.8
前期繰越損失			347,451			2,865,303	
当期未処理損失			3,075,503			4,324,868	

製造原価明細書

ア 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,170,528	16.8	1,011,322	15.3
労務費		1,236,400	17.7	1,295,995	19.5
外注費		2,723,296	39.1	2,987,111	45.1
経費		1,838,296	26.4	1,330,084	20.1
(うち人件費)		(1,004,437)	(14.4)	(575,369)	(8.7)
計		6,968,521	100.0	6,624,513	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費、経費の諸要素に分類し集計しております。集計された工事原価は実際原価によっておりますが、工事間接費は直接原価を配賦基準として完成工事原価及び期末未成工事支出金に配賦しております。

イ 情報システム事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		406,674	6.7	1,277,387	19.8
労務費		1,163,620	19.3	1,317,542	20.5
外注費		3,390,253	56.3	2,940,306	45.6
経費		1,064,035	17.7	908,059	14.1
(うち人件費)		(558,067)	(9.3)	(454,516)	(7.1)
計		6,024,584	100.0	6,443,295	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により業務ごとに原価を材料費、労務費、外注費、経費の諸要素に分類し集計しております。集計された原価は実際原価によっておりますが、間接費は直接原価を配賦基準として売上原価及び期末仕掛品に配賦しております。

【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成15年6月27日) 株主総会承認日		当事業年度 (平成16年6月29日) 株主総会承認日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			<u>3,075,503</u>		<u>4,324,868</u>
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		230,000	230,000	430,000	430,000
合計			<u>2,845,503</u>		<u>3,894,868</u>
損失処理額					
株主配当金		19,799			
(普通配当)		(1株につき6円)	19,799	()	
次期繰越損失			<u>2,865,303</u>		<u>3,894,868</u>

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>当社は、社会経済の環境の厳しさを受けて、新規受注工事の延期、通信設備工事の激減、ソフトウェア開発での顧客都合による発注遅れ等によるもの、また、投資有価証券の評価損等による特別損失もあり、債務超過状態に陥り継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべき受注額、売上高の確保はもとより生産性の向上、外部流出費の削減、人件費の抑制、経費の削減等利益確保に向け取り組んでおります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、経済環境の厳しさを受けて、発注(受注予定案件)の先送り、発注規模の縮小、コストダウン要請の厳しさ、および上流工程作業によるコスト等の悪化により、平成14年3月期から3期連続して当期純損失となり、また、引続き債務超過状態であるため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく受注額、売上高の確保は当然ながら直営稼働の実施率向上と生産性向上、外注費の削減、経費の3割削減に加え、更なる賃金カット(賞与金の削減)により利益を確実に獲得できるよう策定し取り組んでおります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他 有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は全 部資本直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定している)</p> <p>時価のないもの ... 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) 子会社株式 ... 移動平均法による 及び関連会 社株式 原価法</p>	<p>(1) その他 有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 ... 同左 及び関連会 社株式</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 - 個別法による原価法</p> <p>仕掛品 - 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 - 先入先出法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
3 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法によっており ます。 有形固定資産の取得価額10万円 以上20万円未満のものについて は、3年間で均等償却する方法を 採用しております。</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間 (3年間)で均等償却</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 当期末に至る1年間の完成工事高の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 完成工事高の計上は、工事完成基準によって行っております。</p> <p>(2) 情報システム事業売上高の計上は、引渡基準によって行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 4 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」(当期は未処理損失)は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																						
<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">288,777千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">724,190</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">174,256</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">174,882</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">11,276</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	288,777千円	売掛金	724,190	工事未払金	174,256	買掛金	174,882	未払金	11,276	<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">500,210千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">541,141</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">420,265</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">48,968</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">783,682</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	500,210千円	売掛金	541,141	支払手形	420,265	工事未払金	48,968	買掛金	783,682	未払金	758
完成工事未収入金	288,777千円																						
売掛金	724,190																						
工事未払金	174,256																						
買掛金	174,882																						
未払金	11,276																						
完成工事未収入金	500,210千円																						
売掛金	541,141																						
支払手形	420,265																						
工事未払金	48,968																						
買掛金	783,682																						
未払金	758																						
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,300,000株</td> </tr> </table>	普通株式	12,000,000株	発行済株式総数 普通株式	3,300,000株	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,300,000株</td> </tr> </table>	普通株式	12,000,000株	発行済株式総数 普通株式	3,300,000株														
普通株式	12,000,000株																						
発行済株式総数 普通株式	3,300,000株																						
普通株式	12,000,000株																						
発行済株式総数 普通株式	3,300,000株																						
<p>3 担保資産</p> <p>設備資金借入金668,400千円(長期借入金442,000千円、一年以内返済予定の長期借入金226,400千円)の担保として借入先銀行に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">676,319千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">280,655千円(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">956,975千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	676,319千円(帳簿価額)	土地	280,655千円(")	計	956,975千円(帳簿価額)	<p>3 担保資産</p> <p>設備資金借入金422,500千円(長期借入金198,100千円、一年以内返済予定の長期借入金224,400千円)の担保として借入先銀行に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">664,054千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">280,655千円(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">944,709千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	664,054千円(帳簿価額)	土地	280,655千円(")	計	944,709千円(帳簿価額)										
建物	676,319千円(帳簿価額)																						
土地	280,655千円(")																						
計	956,975千円(帳簿価額)																						
建物	664,054千円(帳簿価額)																						
土地	280,655千円(")																						
計	944,709千円(帳簿価額)																						
<p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ツツキアクトシステム</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アイテック</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	(株)ツツキアクトシステム	200,000千円	(株)アイテック	100,000千円	計	300,000千円	<p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ツツキアクトシステム</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アイテック</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	(株)ツツキアクトシステム	200,000千円	(株)アイテック	100,000千円	計	300,000千円										
(株)ツツキアクトシステム	200,000千円																						
(株)アイテック	100,000千円																						
計	300,000千円																						
(株)ツツキアクトシステム	200,000千円																						
(株)アイテック	100,000千円																						
計	300,000千円																						
<p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">50株</td> </tr> </table>	普通株式	50株	<p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">50株</td> </tr> </table>	普通株式	50株																		
普通株式	50株																						
普通株式	50株																						
<p>6</p>	<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が38,688千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																						
<p>7 資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は、1,902,609千円であります。</p>	<p>7 資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は、3,381,974千円であります。</p>																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p>1 関係会社に対する売上は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社完成工事高</td> <td style="text-align: right;">251,411千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社情報システム 事業売上高</td> <td style="text-align: right;">591,534千円</td> </tr> </table>	関係会社完成工事高	251,411千円	関係会社情報システム 事業売上高	591,534千円	<p>1 関係会社に対する売上は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社完成工事高</td> <td style="text-align: right;">591,313千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社情報システム 事業売上高</td> <td style="text-align: right;">636,302千円</td> </tr> </table>	関係会社完成工事高	591,313千円	関係会社情報システム 事業売上高	636,302千円
関係会社完成工事高	251,411千円								
関係会社情報システム 事業売上高	591,534千円								
関係会社完成工事高	591,313千円								
関係会社情報システム 事業売上高	636,302千円								

(リース取引関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)				当事業年度 (平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	車両	工具・器具 備品	合計		車両	工具・器具 備品	合計
取得価額 相当額	6,730	90,280	千円 97,010	取得価額 相当額	1,688	67,427	千円 69,115
減価償却 累計額相当額	5,700	62,411	千円 68,112	減価償却 累計額相当額	1,309	53,889	千円 55,198
期末残高 相当額	1,029	27,868	千円 28,898	期末残高 相当額	379	13,537	千円 13,916
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			16,129千円	1年以内			10,449千円
1年超			14,488千円	1年超			3,467千円
合計			30,618千円	合計			13,916千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			20,214千円	支払リース料			14,981千円
減価償却費相当額			19,433千円	減価償却費相当額			14,548千円
支払利息相当額			2,042千円	支払利息相当額			1,148千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

- ・子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

- ・子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">9,178千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">93,029 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">61,949 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">297,170 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">35,180 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">138 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,268 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>508,912 "</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">33,606 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>33,606 "</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	9,178千円	賞与引当金損金算入限度超過額	93,029 "	貸倒損失否認	61,949 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	297,170 "	役員退職慰労引当金	35,180 "	その他有価証券評価差額金	138 "	その他	12,268 "	評価性引当額	<u>508,912 "</u>	繰延税金資産合計	—千円	土地圧縮積立金	33,606 "	評価性引当額	<u>33,606 "</u>	繰延税金負債合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,846千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">80,980 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">203,776 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">423,479 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25,486 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,661 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>749,228 "</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">33,606 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,323 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>33,606 "</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>26,323千円</u></td> </tr> </table>	未払事業税否認	3,846千円	賞与引当金損金算入限度超過額	80,980 "	繰越欠損金	203,776 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	423,479 "	役員退職慰労引当金	25,486 "	その他	11,661 "	評価性引当額	<u>749,228 "</u>	繰延税金資産合計	—千円	土地圧縮積立金	33,606 "	その他有価証券評価差額金	26,323 "	評価性引当額	<u>33,606 "</u>	繰延税金負債合計	<u>26,323千円</u>
未払事業税否認	9,178千円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	93,029 "																																																
貸倒損失否認	61,949 "																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	297,170 "																																																
役員退職慰労引当金	35,180 "																																																
その他有価証券評価差額金	138 "																																																
その他	12,268 "																																																
評価性引当額	<u>508,912 "</u>																																																
繰延税金資産合計	—千円																																																
土地圧縮積立金	33,606 "																																																
評価性引当額	<u>33,606 "</u>																																																
繰延税金負債合計	千円																																																
未払事業税否認	3,846千円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	80,980 "																																																
繰越欠損金	203,776 "																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	423,479 "																																																
役員退職慰労引当金	25,486 "																																																
その他	11,661 "																																																
評価性引当額	<u>749,228 "</u>																																																
繰延税金資産合計	—千円																																																
土地圧縮積立金	33,606 "																																																
その他有価証券評価差額金	26,323 "																																																
評価性引当額	<u>33,606 "</u>																																																
繰延税金負債合計	<u>26,323千円</u>																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当会計年度は税引前当期純損失であったため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当会計年度は税引前当期純損失であったため記載しておりません。</p>																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 413円99銭	1株当たり純資産額 850円50銭
1株当たり当期純損失 826円70銭	1株当たり当期純損失 442円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 <u>当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。</u>	なお、 <u>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。</u>
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	
なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額 413円99銭	
1株当たり当期純損失 826円70銭	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
損益計算書上の 当期純損失 2,728,052千円	損益計算書上の 当期純損失 1,459,565千円
普通株式に係る 当期純損失 2,728,052千円	普通株式に係る 当期純損失 1,459,565千円
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均 株式数 3,299,950株	普通株式の期中平均 株式数 3,299,950株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他の有価証券)		
フュージョン・ コミュニケーションズ(株)	1,050	300,000
(株)みずほフィナンシャル グループ	55	52,240
NTT(株)	20	11,800
コムユーチュア(株)	23,721	19,712
(株)三菱東京フィナンシャル グループ	8	8,240
(株)三井住友フィナンシャル グループ	10	7,700
和興エンジニアリング(株)	20,000	3,780
(株)りそなホールディングス	12,000	2,088
(株)インパルスジャパン	400	32,000
富士通アクセス(株) 他 3 件	4,866	2,201
その他有価証券計	62,130	439,761

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	952,993	16,346		969,340	123,862	31,159	845,478
構築物	2,555			2,555	262	183	2,293
車両運搬具	3,380			3,380	3,133	115	247
工具器具備品	502,997	29,881	16,299	516,580	420,991	51,788	95,588
土地	378,655			378,655			378,655
有形固定資産計	1,840,582	46,228	16,299	1,870,512	548,248	83,247	1,322,263
無形固定資産							
ソフトウェア		82,561		82,561			82,561
電話加入権	17,401			17,401			17,401
無形固定資産計	17,401	82,561		99,963			99,963
長期前払費用	6,551		2,874	3,677	3,229	415	447
繰延資産							
社債発行費	36,120	5,040		41,160	25,760	13,720	15,400
繰延資産計	36,120	5,040		41,160	25,760	13,720	15,400

(注) 1 工具器具備品の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

パソコン 21,200千円、社内ネットワーク端末 6,700千円、試験器 1,900千円

2 ソフトウェアについては社内利用のものです。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		312,000			312,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(3,300,000)	()	()	(3,300,000)
	普通株式 (千円)	312,000			312,000
	計 (株)	(3,300,000)	()	()	(3,300,000)
	計 (千円)	312,000			312,000
資本準備金 及びその他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	162,000			162,000
	計 (千円)	162,000			162,000
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	62,666			62,666
	任意積立金				
	土地圧縮積立金 (千円)	83,000			83,000
	別途積立金 (千円)	1,090,000		230,000	860,000
	計 (千円)	1,235,666		230,000	1,005,666

- (注) 1 当期末における自己株式は50株であります。
 2 任意積立金の減少の原因は、損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	174,217	191,043		10,116	355,144
賞与引当金	270,000	200,000	270,000		200,000
完成工事補償引当金	6,828	7,549		6,828	7,549
役員退職給与引当金	86,886		23,940		62,946

(注) 貸倒引当金及び完成工事補償引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率および完成工事高の見積補償額による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

ア 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,256
預金の種類	
当座預金	643
普通預金	611,126
定期預金	70,000
計	681,769
合計	683,025

イ 完成工事未収入金

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ドコモエンジニアリング(株)	566,437
富士通(株)	440,704
三機工業(株)	328,238
大明ネットワーク(株)	143,272
(株)エス・ティ・ティ エムイー	108,652
その他	787,153
合計	2,374,456

(イ)滞留状況

区分	期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
完成工事 未収入金	2,565,913	6,701,142	6,892,599	2,374,456	74.4	134.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

ウ 売掛金

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	494,376
データリンクス(株)	370,944
(株)NTTデータ関西	174,428
(株)NTTデータ	91,421
NTTコミュニケーションズ(株)	33,867
その他	1,257,104
合計	2,422,140

(イ)滞留状況

区分	期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
売掛金	2,165,349	6,781,194	6,524,402	2,422,140	72.9	123.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

エ 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
210,245	6,898,291	6,624,513	484,023

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	149,256	千円
労務費	70,282	
外注費	183,875	
経費	80,608	
計	484,023	

オ 仕掛品

区分	金額(千円)
情報システム事業部門	192,136
合計	192,136

b 負債の部

ア 支払手形

相手先	金額(千円)
(株)アイテック	310,236
(株)ツツキアクトシステム	82,495
(株)平野通信電設	71,195
東芝通信システム	64,050
(株)エンカレッジ	51,249
その他	616,092
合計	1,195,319

(注) その他は、(株)日進通工、他であります。

イ 工事未払金

相手先	金額(千円)
佐島電機(株)	68,342
(株)コミュニチュア	65,981
(株)平野通信電設	59,699
(株)エヌ・ティ・ティマーケティングアクト兵庫	49,875
三菱電線工事(株)	38,021
その他	861,036
合計	1,142,956

(注) その他は、近畿通信産業(株)、他であります。

ウ 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通(株)	747,587
(株)エンカレッジ	153,811
(株)アイテック	36,095
(株)CSK	31,867
(株)ソフテム	30,345
その他	277,902
合計	1,277,609

(注) その他は、(株)ソフテム、他であります。

エ 短期借入金

相手先	金額(千円)
横浜銀行 新橋支店	586,000
三井住友銀行 浜松町支店	510,000
りそな銀行 芝支店	410,000
東京三菱銀行 虎ノ門支店	330,000
みずほ銀行 芝大門支店	310,000
その他	854,000
合計	3,000,000

(注) その他は、三菱信託銀行本店営業部、他であります。

オ 社債

区分	金額(千円)
都築通信技術株式会社第1回無担保社債	700,000 (200,000)
都築通信技術株式会社第2回無担保社債	400,000 (100,000)
都築通信技術株式会社第3回無担保社債	252,000 (96,000)
合計	1,352,000 (396,000)

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表」「連結付属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

また(内書)は1年以内償還予定の金額であります。

カ 長期借入金

相手先	金額(千円)
みずほ銀行 芝大門支店	757,836 (244,536)
りそな銀行 芝支店	328,750 (93,000)
三井住友銀行 浜松町支店	189,250 (91,000)
その他	378,000 (218,200)
合計	1,653,836 (646,736)

(注) (内書)は1年以内返済予定の金額であります。

キ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,118,831
未認識数理計算上の差異	228,919
会計基準変更時差異の未処理額	1,176,788
年金資産	478,563
前払年金費用	10,558
合計	1,245,119

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円 + 印紙代
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月27日
2	半期報告書	(第42期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月5日

株式会社 T T G
取締役会 御中

監査法人つばき

代表社員 公認会計士 徳 富 良 雄
関与社員

代表社員 公認会計士 黒 崎 正 敏
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T T G の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T T G 及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は失注工事の売上計上、売上原価の翌期への繰延べ等、不適切な経理処理がなされていたことが判明したため連結財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は債務超過の状態に陥り継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月5日

株式会社 T T G
取締役会 御中

監査法人つばき

代表社員 公認会計士 徳 富 良 雄
関与社員

代表社員 公認会計士 黒 崎 正 敏
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T T G の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T T G 及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 有価証券報告書の訂正報告書の訂正理由に記載されているとおり、会社は失注工事の売上計上、売上原価の翌期への繰延べ等、不適切な経理処理がなされていたことが判明したため連結財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
- 継続企業の前題に関する注記に記載のとおり、会社は3期継続して当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローとなり、また引き続き債務超過状態であり、継続企業の前題に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月5日

株式会社TTG
取締役会 御中

監査法人つばき

代表社員
関与社員 公認会計士 徳 富 良 雄

代表社員
関与社員 公認会計士 黒 崎 正 敏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TTGの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第41期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TTGの平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は失注工事の売上計上、売上原価の翌期への繰延べ等、不適切な経理処理がなされていたことが判明したため財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 継続企業の前提の注記に記載のとおり、会社は債務超過の状態に陥り継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月5日

株式会社 T T G
取締役会 御中

監査法人つばき

代表社員
関与社員 公認会計士 徳 富 良 雄

代表社員
関与社員 公認会計士 黒 崎 正 敏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T T Gの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第42期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T T Gの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は失注工事の売上計上、売上原価の翌期への繰延べ等、不適切な経理処理がなされていたことが判明したため財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の財務諸表について監査を行った。
- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は3期連続して当期純損失となり、また引き続き債務超過状態であるため継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。